



市川レポート

2023年の米国経済見通しを更新（2023年2月）

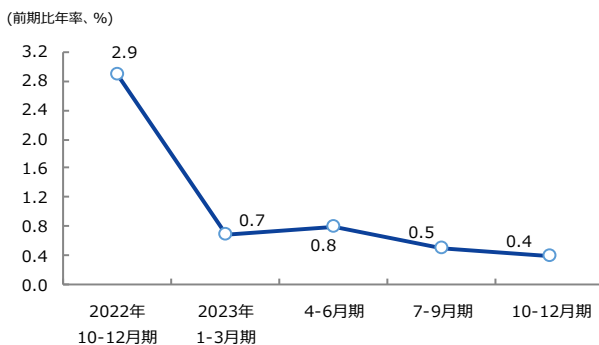
- 米景気後退は短期で浅いとの見方は不変だが景気後退入りの時期を今年前半から後半に変更。
- インフレはサービス価格の伸びが高水準で見通しを小幅に上方修正も、鈍化傾向の予想は維持。
- 利上げは5月終了へ、ただ雇用調整が遅延なら追加利上げの可能性、年内利下げは想定せず。

米景気後退は短期で浅いとの見方は不変だが景気後退入りの時期を今年前半から後半に変更

弊社は2月14日に米国の経済見通しを更新しました。米国経済の現状を確認すると、景気は減速方向にあるものの、労働市場の強さが消費を支える格好となり、減速のペースは非常に緩やかなものととどまっていると推測されます。従来、米国の景気については、2023年の前半には失速感が強まるとみていましたが、1月の雇用統計など直近の経済指標を踏まえ、年末に向けて徐々に失速していくとの見方に変更しました。

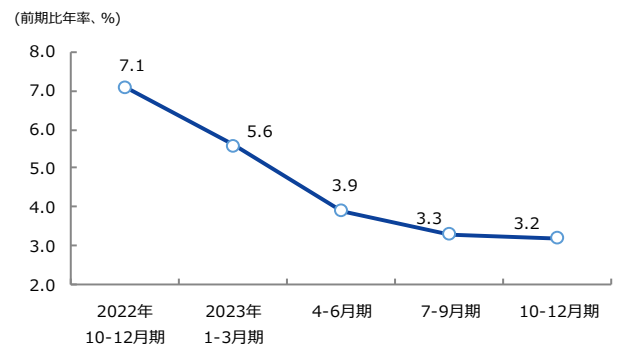
そして、2023年の米実質GDP成長率見通しについて、1-3月期は前期比年率で+0.7%（従来+0.5%）、4-6月期は+0.8%（同-0.0%）、7-9月期は+0.5%（同+0.6%）、10-12月期は+0.4%（同+1.0%）とし（図表1）、通年では前年比+1.3%（同+1.1%）に、それぞれ修正しました。米国の景気後退（リセッション）入りのタイミングは、年前半から年後半との予想に変更しましたが、リセッションは短期間で程度は浅いとの見通しは変わりません。

【図表1：米実質GDP成長率の見通し】



(注) 2023年2月14日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。2022年10-12月期のみ実績値。
(出所) 米商務省、米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米消費者物価指数上昇率の見通し】



(注) 2023年2月14日時点の三井住友DSアセットマネジメントによる予想。2022年10-12月期のみ実績値。
(出所) 米商務省、米労働省のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

インフレはサービス価格の伸びが高水準で見通しを小幅に上方修正も、鈍化傾向の予想は維持

インフレについては、すでに最悪期を脱したと判断しており、景気の緩やかな減速と年後半のリセッション入りとともに、年末に向けて、物価の伸びは落ち着いていくとみています。新型コロナウイルスの感染拡大による供給制約の問題は、徐々に改善しつつあり、財価格の大幅な上昇は一巡したと思われます。一方、サービス価格の伸びは依然高い水準にありますが、とりわけ家賃が低下に転じれば、インフレの沈静化がより明確になると考えます。

弊社は、2023年の消費者物価指数（CPI）の見通しを小幅に上方修正し、1-3月期は前年同期比+5.6%（従来+5.5%）、4-6月期は+3.9%（同+3.8%）、7-9月期は+3.3%（同+3.2%）、10-12月期は+3.2%（同+3.1%）としました（図表2）。また、2023年通年の見通しも、従来の前年比+3.9%から+4.0%へ、小幅に引き上げました。CPIの伸びが2%台に低下するのは来年以降と予想しており、年内の利下げ実施の可能性は低いとみています。

利上げは5月終了へ、ただ雇用調整が遅延なら追加利上げの可能性、年内利下げは想定せず

米金融政策については、2月6日付レポート「回復基調が鮮明な米ハイテク株と強い米労働市場をどう考えるか」でも解説しましたが、従来は、3月の米連邦公開市場委員会（FOMC）で25ベースポイント（bp、1bp = 0.01%）の利上げが実施され、フェデラルファンド（FF）金利の誘導目標が4.75%~5.00%に達したところで年内据え置きとの見方でしたが、5月のFOMCでさらに25bpの利上げが行われ、FF金利の誘導目標は5.00%~5.25%で年内据え置きとの見方に変更しています。

ただ、米国で雇用の調整が遅れた場合、追加的に利上げが決定される公算は大きくなると思われます。利上げの最終到達点に関する具体的な手掛かりとしては、この先の雇用統計や、3月のFOMCで公表されるドットチャート（FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布図）などが注目されます。なお、最初の利下げ時期について、弊社は引き続き2024年1-3月期を予想しています。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了承下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会